

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 10/18 ~ 10/22 >

国際通貨基金（IMF）は最新の経済見通しで、供給網の混乱などを背景に、2021年の世界の成長率見通しを5.9%と、7月の予測より0.1ポイント引き下げました。日本の成長率見通しについては2.4%と、緊急事態宣言が長引いた影響で前回より0.4ポイント引き下げました。他方、岸田首相が金融所得課税の見直しについて、「当面は触ることは考えていない」と述べたことを受け、税率引き上げへの懸念は後退しました。来週は、衆院選の動向に加え、内外の経済指標や企業の決算発表なども確認したいところです。

◆株価：上値の重い展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 28,700~29,400円 (10月) 27,000~32,000円



日本株は、上値の重い展開が予想されます。日経平均株価は10月上旬に2万7千円台へ下落した後、足元、買戻しの動きが優勢となっているものの、多くの懸念材料が残る中、一段の株高は限定的とみられます。特に世界的なサプライチェーン（供給網）の混乱や、米国などのインフレ懸念が株価を圧迫しそうです。また、中国などで経済指標の発表が相次ぐほか、米企業の決算発表が本格化するため、それらの内容を見極める必要があります。

◆為替：底堅い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 112.8~114.0円 (10月) 106.0~114.0円



米金融政策の早期正常化の見通しを背景に、米短中期金利が高止まりしており、ドル円は底堅い展開となりそうです。また、9月の米消費者物価指数が市場予想比で上振れしており、米国のインフレ高進が一過性でない可能性もあります。それを受け、ドル円の下値は限定的とみられます。他方、米国の早期利上げ観測が、米景気回復を阻害するとの見方などから、米長期金利の上昇が一服しており、現行水準からの上昇幅も限られそうです。

◆長期金利：引き続き米長期金利にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.05~0.10% (10月) -0.2~0.2%



長期金利は、原油高などを背景にしたインフレ加速への懸念から、12日には0.09%と約5か月ぶりの高水準をつけました。9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨では、テーパリング（量的緩和の縮小）を11月半ばか12月半ばに開始し、来年半ばに終了するとの見方が示されましたが、影響は限定的でした。引き続き米長期金利の動きをにらみながら、居所を探ることになりそうです。20年国債入札も確認したいところです。

◆Jリート：2,100ポイント乗せをうかがう

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 2,050~2,130ポイント (10月) 1,950~2,250ポイント



Jリート市場は、金融所得課税の引き上げへの警戒が後退し、投資家心理が上向いたことや、米長期金利の上昇が一服したことを受けて、買いが優勢になりました。9月の東京都心のオフィス空室率が上昇したものの、影響は限定的でした。国内の長期金利の上昇も一服しており、引き続きJリートの相対的に高い分配金利回りに着目した買いが期待できます。また、緊急事態宣言解除後の経済正常化への期待も、市場を下支えしそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
10/18 月	首都圏・近畿圏マンション契約率 (9月)	米NAHB住宅市場指数 (10月) 米鉱工業生産・設備稼働率 (9月) 中国GDP統計 (21/7-9月期) 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資 (9月)
10/19 火	国庫短期証券入札 (1年)、20年利付国債入札 衆院選公示 (31日投開票)	米住宅着工・許可件数 (9月) 中国全国人民代表大会 (全人代) 常務委員会 (23日まで)
10/20 水	貿易統計 (9月) コンビニエンスストア売上高 (9月) 訪日外国人客数 (9月)	米20年国債入札 米地区連銀経済報告 (ページブック) ユーロ圏消費者物価指数 (9月、改定値) 中国新築住宅価格 (9月)
10/21 木	国庫短期証券入札 (6か月) スーパーマーケット売上高 (9月)	米5年TIPS国債入札 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 (10月) 米景気先行指数 (9月) 米中古住宅販売件数 (9月) 米新規失業保険申請件数 (10/16終了週) 欧州連合 (EU) 首脳会議 (ブリュッセル、22日まで) ユーロ圏消費者信頼感指数 (10月、速報値)
10/22 金	国庫短期証券入札 (3か月) 全国・消費者物価指数 (9月) 毎月勤労統計 (8月、確報値)	ユーロ圏製造業PMI (10月、速報値)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

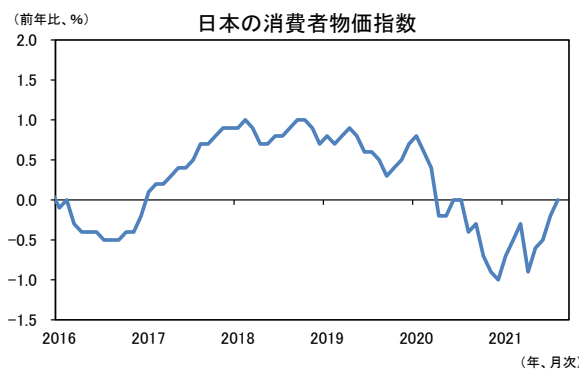
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

全国・消費者物価指数(9月) 10月22日(金)午前8時30分発表

8月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除くコアCPI)は前年比で横ばいと、1年1か月ぶりに前年比マイナスから脱しました。携帯電話通信料などが下落した一方、ガソリンや宿泊料などが上昇しました。

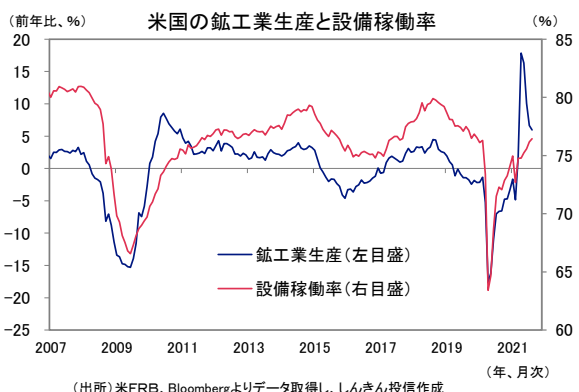
9月のコアCPIは、前年比で小幅な上昇が見込まれます。特に、原油高を背景にガソリンなどエネルギー価格がCPIを押し上げるとみられます。なお、10月以降については、緊急事態宣言の解除に伴うサービス需要の持ち直しも見込まれるため、CPIは緩やかな上昇基調で推移する見通しです。



米鉱工業生産(9月) 10月18日(月)午後10時15分発表

8月の米鉱工業生産指数は、総合で前月比0.4%の上昇、製造業で同0.2%上昇と両指数とも市場予想を下回る伸びにとどまりました。原材料や部品の供給不足等、サプライチェーンの混乱が続いていることに加え、ハリケーン・アイダ襲来による工場閉鎖などが影響した模様です。また、鉱工業の設備稼働率は76.4%となりました。

9月は引き続きサプライチェーンの混乱などが続く中、総合で前月比0.2%程度の上昇、製造業は同0.3%程度の上昇、設備稼働率は76.5%程度が見込まれます。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。